

平成22年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 主要業績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 新契約高	
<参考1>元受共済掛金(長期共済)	
(2) 解約・失効率の状況	
(3) 保有契約高(長期共済)	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
3. 財務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	9
<参考2>財務状況	
<参考3>運用資産状況	
4. 収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	11
<参考4>収支状況	
<参考5>財産運用状況	
5. 剰余金の処分・・・・・・・・・・・・・・・・	14
<参考6>剰余金処分計算書	
6. JA共済連および子会社の状況(連結)・・・・・・・・	16
<参考7>連結貸借対照表	
<参考8>連結損益計算書	
<参考9>連結貸借剰余金計算書	
<参考10>子会社である保険会社の支払余力(ソルベンシー・マージン) 比率の明細	

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
また、前年比等の比率は、小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。

【平成 22 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 22 年度決算においては、東日本大震災の発生に伴う共済金や損失等を早期に費用計上することとし、以下の通り処理を行いました。

1. 東日本大震災にかかる処理

(1) 支払額の見積りとその対応

東日本大震災により発生する共済金については、その支払額を合理的に見積り、7,358 億円を支払備金に計上しました。

これらの処理に際し、海外再保険会社などからの再保険金回収見込額 2,545 億円を充てたうえで、不足する金額については異常危険準備金の取崩しなどにより対応しました。

(2) 特別損失の計上

東日本大震災による損失として、損害の生じた建物等の原状回復費用および J A グループ復興・再建義援金など、42 億円を特別損失に計上しました。

2. 責任準備金の特別積立て

将来の予定利息不足額を軽減するため、生命総合共済において 4,349 億円の責任準備金の特別積立てを実施しました。

3. 契約者割戻し

生命総合共済および建物更生共済の平成 23 年度に割り戻す割戻金の割当額は、新建更（むてき）が 5 年間の危険収支を反映させる制度であり、危険差割戻率を引き上げたことなどから、前年度より 276 億円増加し 1,244 億円となりました。

4. 剰余金処分案

(1) 災害救援積立金の増額

東日本大震災の発生を踏まえ、複数の大規模災害発生時にも必要な救援活動が実施できるように災害救援積立金の積立限度額を 100 億円から 300 億円へ引上げ、その財源として任意積立金の特別積立金から 200 億円を充当します。

(2) 会員配当

出資配当金の出資配当率については、前年度より 0.05% 引き上げて 1.75% とします。

事業分量配当金については、平成 23 年度事業計画で決定している増資等に伴う会員 J A の経営の影響への対応として、通常分に加え、29 億円の臨時配当を行います。

これにより、会員配当の総額は、前年度より 20 億円増加の 92 億円とします。

1. 主要業績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類		平成22年度				平成21年度	
		契約件数	前年比 (%)	保障共済金額	前年比 (%)	契約件数	保障共済金額
生命総合共済	終身共済	707,872	139.0	79,667	96.8	509,295	82,260
	定期生命共済	9,552	65.0	1,330	48.6	14,691	2,738
	養老生命共済 (うちこども共済)	487,544 (84,992)	76.3 (89.4)	28,030 (4,831)	65.9 (88.2)	639,094 (95,096)	42,546 (5,477)
	生命計	1,204,968	103.6	109,027	85.5	1,163,080	127,545
	医療共済	966,586	953.5	6,270	64.6	101,375	9,699
	がん共済	83,202	77.1	547	82.0	107,873	668
	定期医療共済	7,023	7.1	23	0.6	99,107	3,714
	医療系計	1,056,811	342.7	6,841	48.6	308,355	14,082
	年金共済	197,223	94.2	0 [1,161]	135.4 [86.6]	209,367	0 [1,340]
	生命総合計	2,261,779	153.7	115,870	81.8	1,471,435	141,627
建物更生共済		749,813	92.1	110,665	92.9	814,291	119,083
生命総合・建物更生共済合計		3,011,592	131.8	226,536	86.9	2,285,726	260,711
財産形成貯蓄共済		2,284	115.7	14	102.2	1,974	13

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しています。
なお、平成21・22年度の定期特約共済金額は、それぞれ4,800万円・6,500万円です。
8. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済合計」欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

<参考1>元受共済掛金(長期共済)

(単位：百万円)

共済種類		平成22年度		平成21年度
		元受共済掛金	前年比 (%)	元受共済掛金
生命総合共済	生命計	2,269,681	121.2	1,872,510
	医療系計	39,999	336.0	11,904
	年金共済	219,915	68.7	320,092
	生命総合計	2,529,596	114.7	2,204,507
建物更生共済		217,997	101.0	215,829
生命総合・建物更生共済合計		2,747,593	113.5	2,420,336
財産形成貯蓄共済		100	99.3	100

(注)「元受共済掛金」は、契約者から収納した掛金です。

② 短期共済

(単位 件数：件、掛金：百万円)

共済種類	平成22年度				平成21年度	
	契約件数	前年比 (%)	共済掛金	前年比 (%)	契約件数	共済掛金
火 災 共 済	1,422,765	101.2	12,199	100.8	1,405,623	12,100
自 動 車 共 済	8,393,070	99.5	244,157	99.9	8,438,066	244,293
傷 害 共 済	12,116,147	99.7	9,280	97.4	12,151,779	9,525
団体定期生命共済	183,829	84.2	22,317	100.9	218,272	22,115
自 賠 責 共 済	3,448,393	99.4	51,338	100.4	3,467,660	51,154
その他短期共済	452,734	98.2	5,674	91.4	461,266	6,205
合 計	26,016,938	99.5	344,967 [440,059]	99.9	26,142,666	345,394 [440,450]

(注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内は J A が契約者等から収納した共済掛金を表示しています。

2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

3. 契約件数は、以下のとおりです。

火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数
自動車共済、傷害共済(福祉事業就業者・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・・・・・・証書件数
傷害共済(福祉事業就業者・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・・・・・・・・・・被共済者数
自賠責共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・契約台数

(2) 解約・失効率の状況

(単位：%)

項目	平成22年度		平成21年度
		前年度との差異	
生命共済	3.69	0.06	3.63
建物更生共済	4.20	0.08	4.12

(注) 解約・失効率 = (解除金額 + 失効金額 + 減額金額 - 復活金額) ÷ (期首契約金額 + 月払新契約金額)

(3) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類		平成22年度				平成21年度	
		契約件数	前年比（%）	保障共済金額	前年比（%）	契約件数	保障共済金額
生命総合共済	終身共済	5,821,394	106.7	923,643	99.2	5,456,156	931,224
	定期生命共済	88,370	93.8	9,985	88.0	94,238	11,344
	養老生命共済 （うちこども共済）	6,626,807 (1,410,452)	95.3 (100.7)	648,860 (92,316)	92.0 (101.8)	6,952,110 (1,401,248)	704,910 (90,725)
	生命計	12,536,571	100.3	1,582,489	96.1	12,502,504	1,647,478
	医療共済	1,238,342	418.5	35,139	112.5	295,870	31,226
	がん共済	630,945	110.3	4,185	109.8	571,864	3,813
	定期医療共済	501,966	92.6	13,284	87.7	541,836	15,146
	医療系計	2,371,253	168.2	52,609	104.8	1,409,570	50,186
	年金共済	3,219,900	100.9	5,069 [19,565]	92.3 [99.7]	3,191,817	5,493 [19,614]
	生命総合計	14,907,824	107.2	1,640,168	96.3	13,912,074	1,703,158
	建物更生共済	11,095,912	96.6	1,470,612	98.0	11,483,831	1,500,058
	生命総合・建物更生共済合計	26,003,736	102.4	3,110,780	97.1	25,395,905	3,203,216
財産形成貯蓄共済		9,821	102.7	97	103.9	9,564	93

- （注） 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、定期生命、養老生命（こどもを含む。）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の〔 〕内に年金年額を表示しています。
9. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済合計」欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

(4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類		平成22年度				平成21年度		
		事故共済金	満期共済金	共済金支払計	前年比 (%)	事故共済金	満期共済金	共済金支払計
長期共済	終身共済	282,990	6,328	289,318	99.6	282,393	7,971	290,365
	定期生命共済	1,816	326	2,142	80.2	1,943	728	2,672
	養老生命共済	236,946	1,103,179	1,340,126	97.2	245,998	1,132,334	1,378,333
	(うちこども共済)	(6,908)	(125,926)	(132,834)	(109.5)	(6,860)	(114,401)	(121,261)
	医療共済	5,849	—	5,849	208.1	2,811	—	2,811
	がん共済	4,876	—	4,876	113.9	4,281	—	4,281
	定期医療共済	4,227	—	4,227	125.5	3,367	—	3,367
	年金共済	21,563	618,672 (年金618,645)	640,236	102.9	21,337	600,864 (年金600,812)	622,201
	計	558,270	1,728,506	2,286,777	99.3	562,132	1,741,899	2,304,032
	建物更生共済	65,192	1,006,589	1,071,781	94.3	71,731	1,064,373	1,136,105
	財産形成貯蓄共済	0	1,420	1,420	110.4	1	1,284	1,286
短期共済	計 ①	623,462	2,736,516	3,359,978	97.6	633,865	2,807,558	3,441,424
	火災共済	5,752	—	5,752	112.7	5,104	—	5,104
	自動車共済	206,184	—	206,184	106.8	193,064	—	193,064
	傷害共済	8,272	—	8,272	99.5	8,317	—	8,317
	団体定期生命共済	13,499	—	13,499	95.1	14,196	—	14,196
	自賠責共済	42,619	—	42,619	103.1	41,324	—	41,324
	その他短期共済	1,680	—	1,680	131.1	1,282	—	1,282
長期・短期共済合計①+②	計 ②	278,008	—	278,008	105.6	263,288	—	263,288
	長期・短期共済合計①+②	901,471	2,736,516	3,637,987	98.2	897,154	2,807,558	3,704,712
	その他の共済③ (うち建物短期再共済)	6,056 (6,056)	31,961	38,017 (6,056)	91.9 (106.2)	5,701 (5,701)	35,662	41,364 (5,701)
合計 ① + ② + ③		907,527	2,768,477	3,676,005	98.1	902,855	2,843,221	3,746,076

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、定期生命、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。
5. 平成22年度の共済金については、東日本大震災による共済金請求未報告契約にかかる見積額を含みません。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科目	22年度末		21年度末
		前年比 (%)	
総資産	462,975	103.7	446,632
うち運用資産	440,113	103.0	427,172

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	22年度末	21年度末	前年差	減少率
支払余力の総額 a	70,414	72,702	△ 2,288	△ 3.1%
リスクの合計額 b	14,570	15,261	△ 691	△ 4.5%
支払余力比率 $a / ((1/2) \times b) \times 100$	966.6%	952.7%	13.9%	

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、大地震や株の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な支払能力を有しているかを判断するための指標で、法令の規定に基づいて算出しています。

この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

また、JA共済連は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

	22年度	21年度	前年差
基礎利益	△ 125	4,758	△ 4,884
(うち費差損益)	1,549	1,653	△ 104
(うち利差損益)	△ 3,567	△ 4,139	571
(うち危険差損益)	1,893	7,244	△ 5,351

(注) 基礎利益は、共済事業本来の期間損益を示す指標であり、「経常利益」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」や臨時的な損益を除いて算出しています。

(4) 実質純資産額

(単位：億円)

	22年度末	21年度末	前年差
実質純資産額	75,059	76,332	△ 1,272
対総資産比率	16.2%	17.1%	△ 0.9%

(注) 1. 「実質純資産額」は、法令の規定に基づき、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

2. 「時価評価した資産の額」から、「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金等)を除いた額」を控除して算出しています。

3. 財務の状況

平成 22 年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 1 兆 6,342 億円増加し、46 兆 2,975 億円（前年比 103.7%）となりました。
- ② 運用資産は、一時払契約の伸展に伴い運用資金が増加したことなどから、前年度末より 1 兆 2,940 億円増加し、44 兆 113 億円（前年比 103.0%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 1 兆 6,055 億円増加し、44 兆 3,198 億円（前年比 103.8%）となりました。
- ② 責任準備金は、東日本大震災の発生などで異常危険準備金を取崩したものの、一時払契約の伸展に伴い共済掛金積立金が増加したことなどから、前年度末よりも 6,688 億円増加し、41 兆 5,195 億円（前年比 101.6%）となりました。
共済種類別には、生命総合共済において、将来の予定利息不足額を軽減するため、予定利率リスクに備える異常危険準備金を取り崩し、責任準備金の特別積立てとして共済掛金積立金に 4,349 億円を積み立てました。
また、建物更生共済においては、東日本大震災により危険差損となったこと等より、共済リスクに備える異常危険準備金を 2,821 億円取り崩しました。
- ③ 支払備金は、共済契約に基づいて支払義務が発生したもののうち、未払いとなっているもの等について積み立てます。
東日本大震災の対応として支払備金に 7,358 億円を積み立てたことから、前年度末より 8,085 億円増加の 1 兆 3,840 億円（前年比 240.5%）となりました。
- ④ 契約者割戻準備金は、前年度末より 448 億円増加し、5,739 億円（前年比 108.5%）となりました。
- ⑤ 価格変動準備金は、運用資産にかかる価格変動リスクに備えるため、782 億円を積み立て、6,011 億円（前年比 115.0%）となりました。

(3) 純資産の状況

- ① 純資産の部は、前年度末より 287 億円増加し、1 兆 9,777 億円（前年比 101.5%）となりました。
- ② 有価証券等の評価差額は、株式を中心として、前年度末より 698 億円減少し、2,233 億円となりました。

＜参考2＞財務状況

(単位：億円、%)

科 目	22 年 度 末		21 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	440,113	95.1	427,172	95.6	12,940	103.0
未 収 再 保 険 勘 定	2,698	0.6	146	0.0	2,552	1,844.5
業 務 用 固 定 資 産	855	0.2	1,011	0.2	△ 156	84.6
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,199	0.7	3,259	0.7	△ 60	98.1
繰 延 税 金 資 産	10,873	2.3	9,862	2.2	1,010	110.3
貸 倒 引 当 金	△ 156	△ 0.0	△ 116	△ 0.0	△ 40	134.5
外部出資等損失引当金	△ 14	△ 0.0	△ 16	△ 0.0	2	87.8
そ の 他	4,406	1.0	4,312	1.0	94	102.2
資 産 の 部 合 計	462,975	100.0	446,632	100.0	16,342	103.7
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	434,775	93.9	419,552	93.9	15,223	103.6
(うち支払備金)	(13,840)	(3.0)	(5,755)	(1.3)	(8,085)	(240.5)
(うち責任準備金)	(415,195)	(89.7)	(408,506)	(91.5)	(6,688)	(101.6)
そ の 他 負 債	1,687	0.4	1,744	0.4	△ 56	96.7
諸 引 当 金	394	0.1	406	0.1	△ 11	97.1
価 格 変 動 準 備 金	6,011	1.3	5,229	1.2	782	115.0
そ の 他	327	0.1	209	0.0	118	156.6
負 債 の 部 合 計	443,198	95.7	427,143	95.6	16,055	103.8
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	18,166	3.9	17,361	3.9	804	104.6
評価・換算差額等合計	1,610	0.3	2,127	0.5	△ 516	75.7
純 資 産 の 部 合 計	19,777	4.3	19,489	4.4	287	101.5
負債及び純資産の部合計	462,975	100.0	446,632	100.0	16,342	103.7

＜参考3＞運用資産状況

(単位：億円、%)

科 目	22 年 度 末		21 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,707	0.8	4,493	1.1	△ 786	82.5
金 銭 の 信 託	173	0.0	30	0.0	143	577.6
金 銭 債 権	7,456	1.7	7,092	1.7	363	105.1
有 価 証 券	401,435	91.2	385,889	90.3	15,545	104.0
公 社 債	370,133	84.1	353,060	82.7	17,072	104.8
外 国 証 券	18,139	4.1	19,549	4.6	△ 1,409	92.8
株 式	9,747	2.2	10,150	2.4	△ 403	96.0
そ の 他 の 有 価 証 券	3,414	0.8	3,128	0.7	285	109.1
貸 付 金	24,456	5.6	27,108	6.3	△ 2,651	90.2
う ち 一 般 貸 付	18,470	4.2	20,909	4.9	△ 2,439	88.3
運 用 不 動 産	2,884	0.7	2,559	0.6	325	112.7
合 計	440,113	100.0	427,172	100.0	12,940	103.0

4. 収支の状況

平成 22 年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 概 要

ア 経常収益

経常収益は、受入共済掛金および再保険金の増加などにより、前年度より 6,126 億円増加し、7 兆 1,960 億円（前年比 109.3%）となりました。

イ 経常費用

経常費用は、支払備金繰入額の増加などにより、前年度より 5,986 億円増加し、6 兆 9,431 億円（前年比 109.4%）となりました。

ウ 経常利益

この結果、経常利益は、前年度より 139 億円増加し、2,529 億円（前年比 105.9%）となりました。

② 主要科目の状況

ア 直接事業収益、直接事業費用

(ア) 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が増加したことなどから、前年度より 3,262 億円増加し、5 兆 9,765 億円（前年比 105.8%）となりました。

(イ) 支払共済金は、生命総合共済および建物更生共済の満期共済金が減少したことなどから、前年度より 846 億円減少し、3 兆 6,261 億円（前年比 97.7%）となりました。

イ 財産運用収支

正味財産運用益は、利息及び配当金収入などが増加したことなどから、前年度より 218 億円増加し、7,912 億円（前年比 102.8%）となりました。

この結果、正味運用利回りは 1.83%（前年度 1.83%）となりました。

ウ 支払備金繰入額

支払備金繰入額は、従来の支払備金に加えて東日本大震災にかかる共済金請求未報告契約についても合理的に見積って計上したことなどから、前年度より 7,608 億円増加し、8,090 億円（前年比 1,677.0%）となりました。

エ 責任準備金繰入額

責任準備金繰入額は、東日本大震災などに伴い異常危険準備金を取り崩したことなどから、前年度より 1,925 億円減少し、6,709 億円（前年比 77.7%）となりました。

オ 事業普及費・事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度より 7 億円増加し、1,316 億円（前年比 100.6%、計画比 94.6%）となりました。

増加した主な要因は、社会保険料率の引き上げによる法定福利費の増加と新退職年金制度への移行に伴う退職給付費用の増加および、建物等の修繕費の増加などにより施設費が増加したことによります。

<参考4>収支状況

(単位：億円、%)

科 目	22 年 度	21 年 度	増 減 額	前 年 比
経 常 収 益	71,960	65,834	6,126	109.3
直接事業収益	62,414	56,602	5,812	110.3
うち受入共済掛金	59,765	56,502	3,262	105.8
うち再保険金	2,561	17	2,544	15,064.9
共済契約準備金戻入額	968	1,031	△ 62	94.0
財産運用収益	8,502	8,098	403	105.0
その他経常収益	74	102	△ 27	73.1
経 常 費 用	69,431	63,445	5,986	109.4
直接事業費用	51,503	51,545	△ 42	99.9
うち支払返戻金	13,490	12,737	753	105.9
うち支払共済金	36,261	37,108	△ 846	97.7
共済契約準備金繰入額	14,910	9,232	5,677	161.5
うち支払備金繰入額	8,090	482	7,608	1,677.0
うち責任準備金繰入額	6,709	8,635	△ 1,925	77.7
財産運用費用	590	404	185	145.9
価格変動準備金繰入額	782	650	131	120.2
事業普及費	231	235	△ 3	98.4
事業管理費	1,084	1,073	11	101.0
その他経常費用	328	301	26	108.9
経 常 利 益	2,529	2,389	139	105.9

<参考5>財産運用状況

(単位：億円、%)

科 目	22 年 度	21 年 度	増 減 額	前 年 比
財 産 運 用 収 益	8,502	8,098	403	105.0
うち利息及び配当金収入	8,109	7,769	340	104.4
うち有価証券売却益	379	270	109	140.5
財 産 運 用 費 用	590	404	185	145.9
うち有価証券売却損	391	260	130	150.0
うち有価証券評価損	0	2	△ 2	0.0
正 味 財 産 運 用 益	7,912	7,693	218	102.8

(2) 特別損益および剰余金の状況

① 特別損失

特別損失は、「東日本大震災による損失」として損害の生じた建物等の原状回復費用や J Aグループ復興・再建義援金などを計上したことなどから、前年度より 50 億円増加し、67 億円（前年比 387.1%）となりました。

② 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前年度より 168 億円減少し、1,141 億円（前年比 87.1%）となりました。

③ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 293 億円増加し、1,307 億円（前年比 129.0%）となりました。

④ 当期剰余金

当期剰余金は、東日本大震災の影響で前年度より 270 億円減少し、876 億円（前年比 76.4%）となりました。

5. 剰余金の処分

平成 22 年度の剰余金処分の内容については、当期末処分剰余金 1,306 億円に、災害救援積立金の積立限度額の引き上げに伴う特別積立金取崩額 200 億円を加えた 1,506 億円を、剰余金処分額および次期繰越剰余金として処分します。

(1) 剰余金処分額

① 利益準備金

既に積立目標に到達しており、剰余金処分による積立では行いません。

② 任意積立金（目的積立金）

任意積立金のうち、目的積立金の積立てを規程等に従い以下のとおり行います。

ア 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過取崩額 21 億円を積み立てます。

イ 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額の 4 億円に加え、特別積立金の取崩額 200 億円を積み立てます。

ウ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額 799 億円を積み立てます。

エ 交通事故対策基金は、共同プール事務参入前の自賠償共済契約にかかる収支残高の額から、責任準備金に積み立てる額を除いた残額 93 億円を積み立てます。

オ 経営基盤整備積立金は、事業経営基盤の整備・強化のため、当年度の取崩額相当額の 163 億円を積み立てます。

③ 出資配当金、事業分量配当金

出資配当金に事業分量配当金を加えた会員配当の総額は、前年度より 20 億円増加の 92 億円とします。

ア 出資配当金

払込済出資金に対し 0.05%引き上げた 1.75%で計算した額を配当します。

イ 事業分量配当金

(7)通常分

通常分として、前年度と同額の 39 億円を配当します。

(4)臨時配当分

平成 23 年度事業計画で決定している増資等に伴う会員 J A の経営への影響に対応するため、29 億円の臨時配当を行います。

(2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 133 億円を繰り越します。

<参考6>剰余金処分計算書

(単位：百万円)

項 目	合 計 ①=②+③+④	部門剰余 ②	部門外剰余	
			目的積立金分 ③	その他税効果 ④
I 当期末処分剰余金	130,694	9,210	108,166	13,317
II 任意積立金取崩額	20,000		20,000	
処分対象金額 (I + II)	150,694	9,210	128,166	13,317
III 剰余金処分額				
1. 利益準備金	-	-	-	
2. 任意積立金	128,166		128,166	
(1) 特別危険積立金	2,111		2,111	
(2) 災害救援積立金	20,419		20,419	
(3) 共済契約特別積立金	79,965		79,965	
(4) 交通事故対策基金	9,332		9,332	
(5) 経営基盤整備積立金	16,338		16,338	
3. 会員配当	9,210	9,210		
(1) 出資配当金 (1.75%)	2,253	2,253		
(2) 事業分量配当金	6,957	6,957		
(通常分	3,983	3,983)		
(臨時配当分	2,973	2,973)		
剰余金処分額 計	137,377	9,210	128,166	
IV 次期繰越剰余金	13,317			13,317

6. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2事業年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

＜参考7＞連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目		22年度末			21年度末
			増減額	前年度比	
資産の部	現金	35	△ 11	74.8	47
	預金	227,807	56,721	133.2	171,085
	コールローン	185,200	△ 133,400	58.1	318,600
	金銭の信託	17,452	14,385	569.1	3,066
	金銭債権	745,607	36,386	105.1	709,221
	有価証券	40,602,911	1,554,001	104.0	39,048,910
	貸付金	2,453,809	△ 273,965	90.0	2,727,775
	運用不動産	297,167	32,451	112.3	264,715
	有形固定資産	294,334	32,457	112.4	261,876
	無形固定資産	2,833	△ 5	99.8	2,839
	業務用固定資産	131,006	△ 16,284	88.9	147,290
	有形固定資産	130,617	△ 16,279	88.9	146,896
	建物	56,507	10,854	123.8	45,652
	土地	65,440	△ 14,164	82.2	79,605
	建設仮勘定	882	△ 16,210	5.2	17,093
	その他の有形固定資産	7,786	3,240	171.3	4,545
	無形固定資産	389	△ 4	98.8	393
	資本貸付金	100,000	-	100.0	100,000
	外部出資	266,071	△ 6,117	97.8	272,189
	その他資産	747,162	264,746	154.9	482,416
	繰延税金資産	1,112,718	101,067	110.0	1,011,650
	貸倒引当金	△ 16,005	△ 4,004	133.4	△ 12,000
	外部出資等損失引当金	△ 1,456	202	87.8	△ 1,658
資産の部合計		46,869,489	1,626,180	103.6	45,243,309
負債の部	共済契約準備金	44,020,473	1,510,264	103.6	42,510,209
	諸引当金	48,863	△ 1,405	97.2	50,268
	その他負債	227,213	9,791	104.5	217,421
	価格変動準備金	602,826	77,966	114.9	524,859
	再評価に係る繰延税金負債	4,538	△ 1	100.0	4,540
	負債の部合計	44,903,915	1,596,615	103.7	43,307,299
純資産の部	出資金	128,756	-	100.0	128,756
	利益剰余金	1,656,477	80,923	105.1	1,575,553
	会員資本合計	1,785,233	80,923	104.8	1,704,309
	その他有価証券評価差額金	169,304	△ 51,570	76.7	220,875
	評価・換算差額等合計	169,304	△ 51,570	76.7	220,875
	少数株主持分	11,035	212	102.0	10,823
	純資産の部合計	1,965,574	29,565	101.5	1,936,009
負債及び純資産の部合計		46,869,489	1,626,180	103.6	45,243,309

＜参考 8＞連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	22年度	21年度	
		増減額	前年度比
経常収益	7,447,013	610,579	108.9
直接事業収益	6,482,425	584,021	109.9
共済契約準備金戻入額	96,876	△ 6,238	94.0
財産運用収益	860,146	35,607	104.3
利息及び配当金収入	819,934	33,466	104.3
金銭の信託運用益	-	△ 108	-
金銭債権収益	-	△ 0	-
有価証券売却益	39,100	10,389	136.2
有価証券償還益	382	261	315.4
その他の運用収益	729	△ 8,400	8.0
その他経常収益	7,564	△ 2,811	72.9
経常費用	7,193,409	601,117	109.1
直接事業費用	5,381,685	△ 358	100.0
共済契約準備金繰入額	1,478,798	566,335	162.1
財産運用費用	61,706	20,300	149.0
金銭の信託運用費	1,638	1,638	-
有価証券売却損	40,856	14,456	154.8
有価証券評価損	487	12	102.6
有価証券償還損	193	135	333.1
その他の運用費用	14,499	26	100.2
貸倒引当金繰入額	4,031	4,031	-
価格変動準備金繰入額	77,966	12,679	119.4
事業普及費	23,158	△ 371	98.4
事業管理費	136,878	7	100.0
その他経常費用	33,215	2,524	108.2
経常利益	253,603	9,462	103.9
特別利益	3,508	△ 13,140	21.1
特別損失	6,887	5,077	380.6
税金等調整前当期剰余	250,224	△ 8,756	96.6
法人税等合計	31,082	-	-
法人税、住民税及び事業税	114,235	△ 16,906	87.1
法人税等調整額	△ 83,153	665	99.2
契約者割戻準備金繰入額	130,963	29,492	129.1
少数株主損益調整前当期剰余	88,178	-	-
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	145	1,306	-
当期剰余金又は当期損失金 (△)	88,033	△ 23,314	79.1

＜参考 9＞連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	22年度	21年度
利益剰余金期首残高	1, 575, 553	1, 469, 125
利益剰余金増加高	88, 096	111, 589
当期剰余金又は当期損失金 (△)	88, 033	111, 347
その他の増加高	62	241
利益剰余金減少高	7, 172	5, 161
配当金	7, 172	5, 161
利益剰余金期末残高	1, 656, 477	1, 575, 553

<参考 10>子会社である保険会社の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

共栄火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	22年度末	21年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	128,290	131,389
資本金又は基金等	38,785	37,883
価格変動準備金	1,639	1,881
危険準備金	11	-
異常危険準備金	56,215	55,042
一般貸倒引当金	20	67
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	10,129	10,158
土地の含み損益	△ 4,980	92
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	25,800	25,800
控除項目	-	-
その他	668	464
(B) リスクの合計額 = $\sqrt{(R_1+R_2)^2} + (R_3+R_4)^2 + R_5+R_6$	34,583	34,570
一般保険リスク (R ₁)	9,705	9,821
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	-
予定利率リスク (R ₃)	663	663
資産運用リスク (R ₄)	14,486	14,562
経営管理リスク (R ₅)	1,207	1,208
巨大災害リスク (R ₆)	15,409	15,242
(C) ソルベンシー・マージン比率 = $\frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$	741.9%	760.1%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。